



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年4月28日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当部長 氏名 中山 靖之

TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	625,579	29.1	82,756	72.8	99,716	83.0
17年3月期	484,585	20.5	47,893	110.3	54,486	95.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	62,800	69.7	109	96	108	87	19.1	14.8	15.9			
17年3月期	37,017	86.2	64	77	—	—	13.8	10.0	11.2			

(注)①持分法投資損益 18年3月期 21,915百万円 17年3月期 13,513百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 570,476,877株 17年3月期 570,678,523株
 ③会計処理の方法の変更 有・無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	772,562	373,752	48.4	654	15
17年3月期	573,925	283,897	49.5	497	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 571,243,947株 17年3月期 570,463,218株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	70,772	△ 102,384	28,723	34,250
17年3月期	40,150	△ 31,725	6,097	34,785

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 13社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 5社 (除外) 1社

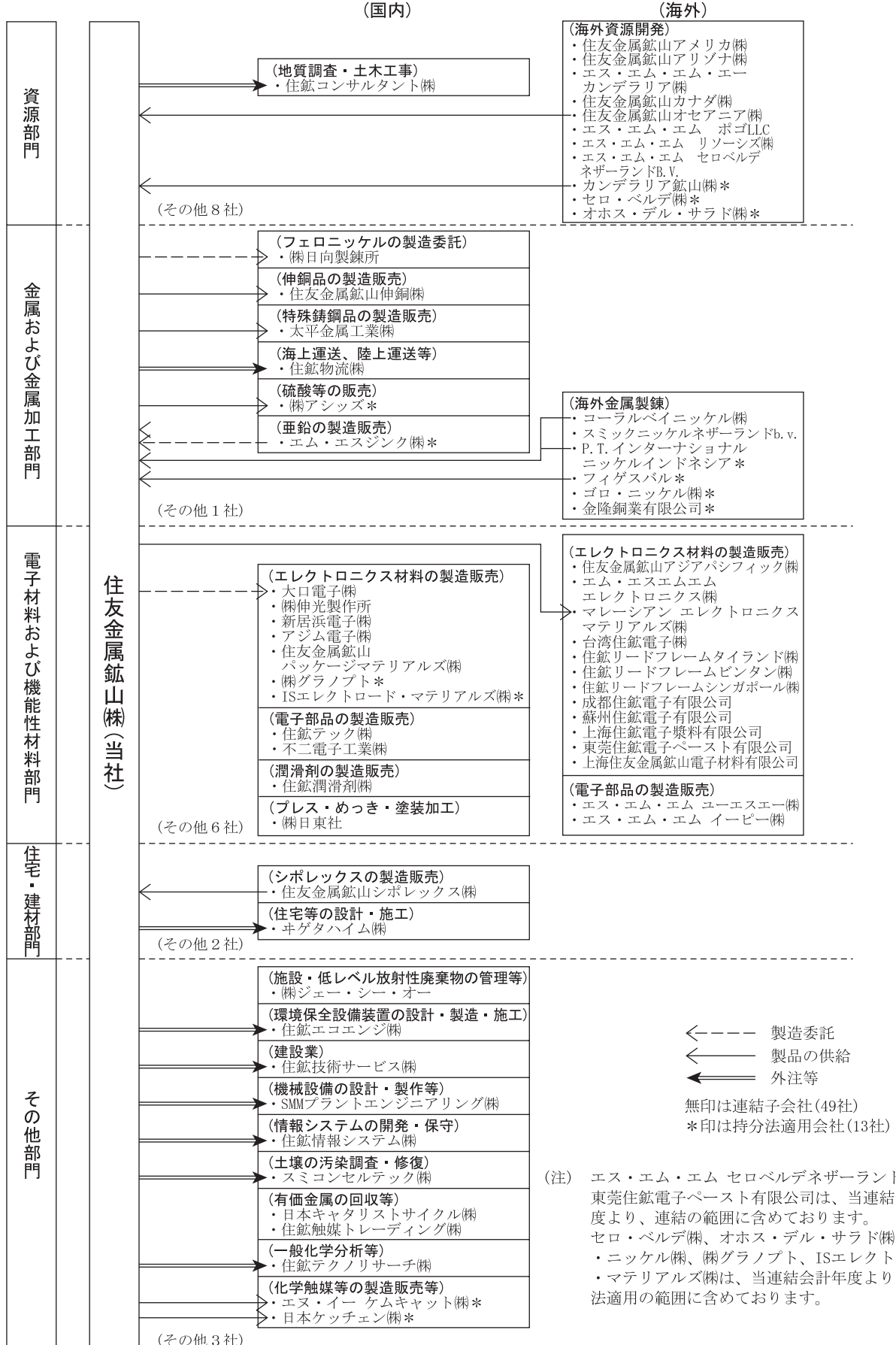
2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	310,000	30,000	38,000	25,000
通期	620,000	65,000	80,000	53,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 92円91銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10～12ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、以下の経営理念、経営ビジョンを経営の基本方針としています。これらを踏まえつつ、成長戦略を基本とする中期経営計画（以下「03中計」、対象期間は平成16年度～平成18年度）を実行中です。

経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質の健全性に配慮しつつ、配当性向などを勘案し、業績に対応して行うことを基本としております。利益配分につきましては、海外非鉄相場の変動の影響を受ける収益構造を勘案し、安定した配当の継続を基本に前述の方針に基づき実施いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるとともに適正な株価を形成する有用な施策の一つであると認識しています。現在のところ、当社株式の流動性は、出来高、株主数、株主構成等に照らし、十分確保されていると考えられます。引下げにつきましては、上記諸要素の推移、引下げに伴う費用等を総合的に勘案の上、検討を続けます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「03中計」で、経営指標として収益の絶対額を重視し、連結株主資本比率40%以上を維持しつつ平成18年度に**連結経常利益350億円以上**をめざすこととしています。当期業績は、この利益目標を大きく超えましたが、これは戦略の実施効果が着実に現れていることに加えて、非鉄金属価格が「03中計」での想定水準に比べて大幅に高騰したことによるものです。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社「03中計」の戦略内容は以下のとおりです。

平成18年度は、足下の好環境をフルに活かすことがもっとも重要であり、そのため

にも「03中計」の仕上げの年として、戦略を着実に実行します。

同時に、次の目標を明確にするべく、次期中期経営計画を策定する予定です。

① 基本戦略

当社は、「03中計」において、資源・金属事業部門では10年後の目標として「非鉄メジャークラス」入りを、電子・機能性材料事業部門では「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」ことを掲げ、これらコアビジネスの拡充、強化を図っています。また、研究開発による新商品開発を進め、電子・機能性材料事業の将来の収益源確保に努めています。

② 事業戦略

A. コアビジネスの拡充・強化

a. 資源・金属

10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型への事業モデル転換を進めています。

銅製錬のコスト競争力を強化するため、東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力を平成19年以降に45万トン体制とする計画です。当期において従来の30万トン体制から36.5万トン体制に増強しましたが、平成18年度には41万トン体制になります。また、当社が出資している金隆銅製錬所（中国）も、当期に21万トン体制まで増強しました。

銅資源の確保として、東予工場の45万トン体制時に、自山鉱比率を3分の2とする計画は、以下に述べる当期中の取組みにより達成の目処が立ちました。今後も長期的な視点に立って探鉱を積極的に推進し、新たな銅資源確保を図っていきます。

ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山を保有するセロ・ベルデ社に、日本側（当社8：住友商事^(株)2）として21%の出資比率で資本参加しました。同鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトにより平成18年10－12月期から生産される銅精鉱について、当初10年間、産出量の50%分（フル生産時年間銅量約9万トン）の買取り権を取得しました。また、チリのオホス・デル・サラド銅鉱山を保有するオホス・デル・サラド社に日本側（当社8：住友商事^(株)2）として20%の出資比率で資本参加しました。同鉱山からの銅精鉱の引取りに加え、同社のプンタ・デル・コブレ銅探鉱プロジェクトの成果にも期待しております。

ニッケル資源の確保について、フィリピンのコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理（HPAL）プロジェクト）が、平成17年4月に商業生産を開始しました。当期は年産約7千トン（ニッケル純分ベース）の予定に対し、天候要因等により同約4千トンの操業となりましたが、同年11月にはフル生産の水準に到達しました。平成18年は同約1万トンのフル生産を計画しています。さらに、同プロジェクトを2倍の規模に拡大することを決定したほか、他の地域での「第2HPAL」建設について検討を進めています。また、ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（インコ社（カナダ）等のプロジェクト）へ日本側（当社11：三井物

産(株 10)として21%の出資比率で資本参加しました。同プロジェクトは、世界最大級のニッケル資源量を有し、年間生産予定量は酸化ニッケル約6万トン、炭酸コバルト約4～5千トン(いずれも地金量換算)で、操業コストなどの競争力も高い優良なプロジェクトであり、当社は出資比率見合いでの生産物の引取り権を有します。操業開始時期は平成19年秋の予定です。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト(米国アラスカ州)は、平成18年2月に生産を開始しました。なお、鉱石処理施設に追加投資が必要となったためフル操業に移行できる時期は平成19年1～3月期以降になる見込みです。

b. 電子・機能性材料

商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感ある事業とすることをめざし戦略を展開しています。また、電子機器市場として、中国の重要性が増していることから、当社としても中国での生産拠点の新增設を主体とした事業展開を図っています。当期の特徴的な動きは、以下のとおりです。

2層めっき基板は、急成長を続けている大型液晶画面のドライバーIC用のCOF(Chip On Film)基板向けの需要急増に対応するために、期初の年産240万㎡体制から期末には同460万㎡体制まで増強し、「03中計」の平成18年度に同400万㎡とする計画を上回りました。平成18年度には同650万㎡体制まで、さらに増強することを決定しました。

電池材料では、HEV(Hybrid Electric Vehicles=ハイブリッド型電気自動車)用二次電池の正極材料や高性能一次乾電池用に使われる水酸化ニッケルなど、成長する新しい電池材料の市場で確固たる地位を築いていきます。

拡大する中国市場に対応すべく、パッケージ材料(リードフレーム)事業(蘇州)ならびにボンディングワイヤー事業(上海)で事業活動を本格的に開始しました。

また、パッケージ材料事業では、COF基板生産ラインを台湾で増強することを決定しました。

薄膜材料事業では、フラットパネルディスプレイ向けの透明電極材料の製造・販売を行う合弁会社を出光興産(株)と設立しました。光通信に不可欠な部品である光アイソレータの材料の一つである希土類鉄ガーネット事業においても、三菱ガス化学(株)と製造・販売のための合弁会社を設立しました。また、CRT(Cathode Ray Tube、ブラウン管)用テレビフレーム事業について、ディスプレイ市場におけるFPD(Flat Panel Display、薄型ディスプレイ)の台頭などの市場環境の変化により、需要が激減することから、撤退することを決定しました。

B. 新商品開発

研究開発につきましては、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「分離精製・結晶化技術」の4つの重点コア技術分野のなかから、新商品開発の対象として蓄・発電材料、高エネルギー効率材料、薄膜材料、ナノ材料、薄型実装材料に絞りを絞って進めています。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(7) その他

(株)ジェー・シー・オーでは、施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。当期に事故現場である第三管理棟の内部設備の解体撤去を完了しました。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	6,256 [4,826] < 1.3 >	828 [626] < 1.3 >	997 [702] < 1.4 >	628 [434] < 1.4 >
平成17年3月期	4,846 [3,546] < 1.4 >	479 [336] < 1.4 >	545 [332] < 1.6 >	370 [212] < 1.7 >
増減 (増減率%)	1,410 (29.1) [1,280] (36.1)	349 (72.8) [290] (86.1)	452 (83.0) [370] (111.3)	258 (69.7) [222] (104.5)

a. 業績全般

当期のわが国経済は、企業の業績改善と設備投資の増加が、所得と雇用の改善、個人消費の増加へと波及するなど、民需主導による堅調な景気の回復が続きました。非鉄金属業界におきましては、設備投資の増加と中国経済の拡大により国内外において堅調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、銅、亜鉛などが需要の伸びと投資資金の流入などを背景に高騰を続けました。また、金などの貴金属価格も高騰しました。為替相場につきましては、緩やかに円安が進みました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、電子機器、電子部品の在庫調整が終了し、パソコン、携帯電話、液晶・自動車関連部品などを中心に需要の回復が進みました。

当社グループは、このような状況のなか、2. 経営方針のとおり「03中計」の諸施策を着実に実行し、収益基盤の強化と収益の拡大を図りました。

当期の連結売上高は、金属および金属加工部門において銅の販売価格が上昇したことなどから、前期に比べて1,409億94百万円増収の6,255億79百万円となりました。

連結営業利益は、非鉄金属の大幅な価格の上昇と堅調な需要ならびに電子材料および機能性材料需要の増加などにより、前期に比べて348億63百万円増益の827億56百万円となりました。

連結経常利益は、P.T. インターナショナルニッケルインドネシアをはじめとする持分法投資利益の増加などによる営業外損益の好転が加わり、前期に比べて452億30百万円増益の997億16百万円となりました。

連結当期純利益は、固定資産除却損の増加および関係会社株式売却益の減少による特別損益の悪化があったものの、前期に比べて257億83百万円増益の628億円となりました。

b. セグメント別の状況

a) 資源部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当 期	43,719	17,107
前 期	33,071	9,971
増減 (増減率%)	10,648 (32.2)	7,136 (71.6)

海外において経営に参画していますモレンシー銅鉱山（米国）は豪雨の影響を受けましたが、国内の菱刈鉱山の操業は、順調に推移しました。

売上高は、海外銅鉱山の銅生産量が前期を下回りましたが、年初より銅価格および金価格が上昇し高い水準を持続したことから、増加しました。

営業利益は、海外銅鉱山が銅価格の上昇により、金銀鉱（菱刈鉱）が金価格の上昇により、それぞれ増益となったことから大幅に増加しました。

b) 金属および金属加工部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当 期	453,680	49,683
前 期	333,178	27,701
増減 (増減率%)	120,502 (36.2)	21,982 (79.4)

銅の販売は、建設、電気機械、自動車などの需要の好調持続により、国内電線業界向けが好調でした。また、アジア向けの輸出にも注力し、増販となりました。ニッケルにつきましては、エネルギー関連の特殊鋼向けの需要は好調に推移しましたが、ステンレス向け需要はステンレスの中国向け輸出の減少と在庫調整で減速し、電子材料向けも在庫調整の影響により低迷し、減販となりました。

売上高は、銅および金の海外相場の上昇と銅の販売量の増加を主な要因として増加しました。

営業利益は、前期に発生した当社の銅、ニッケルなどのたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更したことに伴う一時的な営業利益の嵩上げはなくなりましたが、海外相場の大幅な上昇による製錬マージンの好転および価格上昇局面における在庫評価影響（先入先出法により評価するたな卸資産の在庫期間の影響 前期比104億円の影響）などにより、大幅な増益となりました。

c) 電子材料および機能性材料部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	184,075	11,176
前期	154,864	7,265
増減(増減率%)	29,211 (18.9)	3,911 (53.8)

前期後半より続いていた電子機器・電子部品市場の在庫調整は、当期の初めにはほぼ一段落し、パソコン、携帯電話、薄型テレビ、自動車関連機器などを中心に市場は拡大し、電子機器・電子部品需要は回復傾向となりました。

電子材料事業は、携帯電話用部品向けのアロイプリフォーム、パソコン等に使用される半導体向けボンディングワイヤーが堅調に推移するとともに、光通信関連のO I (オプティカルアイソレータ) が全国での光ファイバー化を背景に増収となりました。

機能性材料事業は、2層めっき基板の需要が液晶ディスプレイ市場の拡大およびパネルメーカーのCOF (Chip On Film) 方式への切替えにより増大しており、これに対し生産能力を增強し増販に努めました。また電池材料につきましては、HEV (Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車) 用二次電池の正極材料や高性能一次乾電池用に使われる水酸化ニッケルの増販により大幅な増収となりました。

営業利益につきましては、以上の増販効果により増益となりました。

d) 住宅・建材部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	17,318	2,140
前期	15,785	1,180
増減(増減率%)	1,533 (9.7)	960 (81.4)

ALC (軽量気泡コンクリート) につきましては、国内需要は前期並となりましたが、売上高は、増販に努力するとともに、材料およびエネルギー価格の高騰を背景に販売価格の改善に注力したことから増加しました。

営業利益につきましては、販売価格の改善が進んだことや、コスト削減を実施したことにより増益となりました。

e) その他部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当 期	28,784	4,264
前 期	23,119	2,448
増減 (増減率%)	5,665 (24.5)	1,816(74.2)

売上高は、使用済脱硫触媒からの有価金属回収事業がモリブデンなどの金属価格の高騰により大幅な増収となったこと、および青森県の六ヶ所村で進めている再処理施設建設プロジェクトにおいてまとまった売上が計上されたことなどにより、増加いたしました。

以上により、営業利益は増益となりました。

② 次期の見通し

全般

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	6,200 [4,720] < 1.3>	650 [417] < 1.6>	800 [525] < 1.5>	530 [371] < 1.4>
平成18年3月期	6,256 [4,826] < 1.3>	828 [626] < 1.3>	997 [702] < 1.4>	628 [434] < 1.4>
増減 (増減率%)	△56 (△0.9) [△106] (△2.2)	△178 (△21.5) [△209] (△33.4)	△197 (△19.8) [△177] (△25.2)	△98 (△15.6) [△63] (△14.5)

わが国経済の見通しとしましては、原油価格および金利の動向など懸念要素はあるものの、民需に支えられた景気の回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属につきましては、相場水準の切下げを想定しておく必要はあるものの、需要は好調な状況が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、電子機器、電子部品需要は堅調に推移するものの、販売価格は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況のなか「03中計」の最終年度として、掲げた諸施策の着実な実行による目標の達成をめざします。

次期の業績の見通しとしましては、非鉄金属価格の低下に伴う在庫評価影響が予想されるもののプロジェクト効果による増収・増益があることから、連結売上高6,200億円、連結営業利益650億円、連結経常利益800億円、連結当期純利益530億円を見込んでいます。

セグメント別の状況

(単位：億円)

	資源部門	金属および 金属 加工部門	電子材料 および 機能性材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	520	4,250	2,050	174	260	7,254	△1,054	6,200
営業利益	160	313	155	16	11	655	△5	650

資源部門におきましては、金価格の上昇による好転があるものの海外銅鉱山の資材代の上昇などにより、減益を見込んでいます。

金属および金属加工部門におきましては、コーラルベイプロジェクトの本格稼働、電気銅の増産などが寄与するものの海外相場水準の切下げに伴う在庫評価影響により、減益を見込んでいます。

電子材料および機能性材料部門におきましては、堅調な需要の持続と2層めっき基板の増産による増益を見込んでいます。

(2) 財政状態

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当 期	前 期	増 減
資 産 の 部	7,726	5,739	1,987
負 債 の 部	3,777	2,811	966
少 数 株 主 持 分	211	89	122
資 本 の 部	3,738	2,839	899

連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	402	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,024	△ 317	△ 707
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	61	226
換 算 差 額	24	1	23
現金及び現金同等物の期首残高	348	193	155
現金及び現金同等物のその他増減額(△は減少)	—	8	△ 8
現金及び現金同等物の期末残高	343	348	△ 5

当期の金属価格が高水準で推移したことに伴い、流動資産ではたな卸資産、受取手形及び売掛金が、また流動負債では支払手形及び買掛金が、それぞれ前期末に比べて大幅に増加しました。なお、たな卸資産は海外相場の上昇に伴う自然増により前期末に比べて増加しましたが、海外相場の変動の影響を受ける収益構造を勘案し、金属系を中心にその削減について、全社を挙げて取り組んでいます。

固定資産は、コアビジネスである資源・金属事業での海外鉱山会社に対する出資なら

びに海外鉱山開発への投資ともう一方のコアビジネスである電子・機能性材料事業でも成長分野に対する集中的な投資により、前期末に比べて1,339億円に増加しました。有利子負債は、コアビジネスにおける戦略的かつ積極的な投資を賄うための資金調達を実施したことにより前期末に比べて増加しました。総資産は前期末に比べて1,987億円増加しました。

それらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権債務の増減では悪化したものの、税金等調整前当期純利益が前期に比べて391億円好転したことにより、前期に比べて306億円好転しました。投資活動によるキャッシュ・フローは支出超が前期に比べて707億円増加し、△1,024億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは潤沢な営業活動によるキャッシュ・フローと効率的な資金調達活動により、極力有利子負債の増加を抑えたため、前期に比べて226億円増加の287億円の調達に留めました。

以上の状況により、現金及び現金同等物は換算差額の増減を加えた結果、期首に比べて5億円減少し343億円の期末残高となりました。

② 次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は当期に比べて減益となりますが、たな卸資産の増加を抑えること、営業債権の回収の増加により当期と同レベルの営業活動によるキャッシュ・フローが確保できるものと見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コア事業部門における投資が継続するものの、支出超は当期を大幅に下回るものと見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資の実行に必要な旺盛な資金需要を賄うため、調達が必要となる局面も想定されますが、大幅な悪化はないものと見込んでいます。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	47.4	48.9	49.5	48.4
時価ベースの株主資本比率(%)	45.1	83.1	80.2	121.4
債務償還年数(年)	6.0	4.6	4.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	14.8	20.8	25.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格および為替レートの変動

a. 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

b. 為替レート（円高）

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資および電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しています。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達については、現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの止むを得ない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めています。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量および採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱/公害防止、鉱/産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。関係法令を遵守しつつ事業を運営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

⑤ 市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

電子材料および機能性材料部門が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が将来減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績および財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得および保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。最近の非鉄金属価格の高騰を背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っています。

⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

連結貸借対照表 (1/2)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H18. 3. 31)	前連結会計年度 (H17. 3. 31)	増 減
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	34,709	35,090	△ 381
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	83,842	63,491	20,351
3. た な 卸 資 産	128,940	102,817	26,123
4. 繰 延 税 金 資 産	5,280	2,299	2,981
5. 短 期 貸 付 金	2,830	2,020	810
6. そ の 他	36,371	21,570	14,801
7. 貸 倒 引 当 金	△ 384	△ 441	57
流 動 資 産 合 計	291,588	226,846	64,742
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	73,443	71,463	1,980
2. 機 械 装 置 及 び 車 両 ・ 運 搬 具	95,144	86,223	8,921
3. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,167	7,232	△ 65
4. 土 地	27,441	27,431	10
5. 建 設 仮 勘 定	29,143	15,396	13,747
有 形 固 定 資 産 計	232,338	207,745	24,593
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 鉱 業 権	829	909	△ 80
2. ソ フ ト ウ ェ ア	1,912	2,288	△ 376
3. そ の 他	2,230	2,139	91
無 形 固 定 資 産 計	4,971	5,336	△ 365
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券	231,771	129,068	102,703
2. 長 期 貸 付 金	698	790	△ 92
3. 繰 延 税 金 資 産	1,545	388	1,157
4. そ の 他	10,109	4,275	5,834
5. 貸 倒 引 当 金	△ 458	△ 523	65
投 資 そ の 他 の 資 産 計	243,665	133,998	109,667
固 定 資 産 合 計	480,974	347,079	133,895
資 産 合 計	772,562	573,925	198,637

連結貸借対照表 (2/2)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H18. 3. 31)	前連結会計年度 (H17. 3. 31)	増 減
負債の部			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	52,090	35,458	16,632
2. 短期借入金	66,486	40,756	25,730
3. 一年以内償還予定社債	10,000	10,000	—
4. 未払法人税等	27,250	9,729	17,521
5. 繰延税金負債	54	63	△ 9
6. 賞与引当金	3,627	3,258	369
7. 休炉工事引当金	759	1,102	△ 343
8. 事業再編損失引当金	975	100	875
9. 分譲地補修工事引当金	191	—	191
10. その他の引当金	66	93	△ 27
11. その他	57,862	39,905	17,957
流動負債合計	219,360	140,464	78,896
II 固定負債			
1. 社債	38,900	50,000	△ 11,100
2. 長期借入金	75,505	59,777	15,728
3. 繰延税金負債	25,148	11,877	13,271
4. 退職給付引当金	10,644	12,257	△ 1,613
5. 役員退職引当金	476	496	△ 20
6. 事業再編損失引当金	—	220	△ 220
7. 損害補償損失引当金	792	1,026	△ 234
8. 関係会社整理損失引当金	1,051	1,469	△ 418
9. 環境対策引当金	573	—	573
10. その他の引当金	2,446	1,454	992
11. 連結調整勘定	39	67	△ 28
12. その他	2,729	1,992	737
固定負債合計	158,303	140,635	17,668
負債合計	377,663	281,099	96,564
少数株主持分			
少数株主持分	21,147	8,929	12,218
資本の部			
I 資本金	88,906	88,355	551
II 資本剰余金	81,750	81,191	559
III 利益剰余金	171,946	113,762	58,184
IV その他有価証券評価差額金	34,897	15,280	19,617
V 為替換算調整勘定	△ 2,620	△ 13,912	11,292
VI 自己株式	△ 1,127	△ 779	△ 348
資本合計	373,752	283,897	89,855
負債、少数株主持分及び資本合計	772,562	573,925	198,637

連結損益計算書 (1/2)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.4~H18.3)	前連結会計年度 (H16.4~H17.3)	増 減
I 売上高	625,579	484,585	140,994
II 売上原価	505,442	401,707	103,735
売上総利益	120,137	82,878	37,259
III 販売費及び一般管理費	37,381	34,985	2,396
1. 販売輸送費及び諸経費	7,377	6,857	520
2. 給料手当	8,498	7,799	699
3. 賞与引当金繰入額	745	621	124
4. 退職給付費用	1,481	1,426	55
5. 役員退職引当金繰入額	8	212	△ 204
6. 研究開発費	5,297	4,812	485
7. その他	13,975	13,258	717
営業利益	82,756	47,893	34,863
IV 営業外収益	26,634	15,771	10,863
1. 受取利息	627	211	416
2. 受取配当金	1,046	746	300
3. 連結調整勘定償却額	33	27	6
4. 持分法による投資利益	21,915	13,513	8,402
5. その他	3,013	1,274	1,739
V 営業外費用	9,674	9,178	496
1. 支払利息	2,954	1,850	1,104
2. 停止事業管理費用	816	743	73
3. 貸倒引当金繰入額	—	75	△ 75
4. デリバティブ評価損	2,029	3,636	△ 1,607
5. 為替差損	—	313	△ 313
6. 借入金地金評価損	1,055	—	1,055
7. その他	2,820	2,561	259
経常利益	99,716	54,486	45,230
VI 特別利益	1,263	3,800	△ 2,537
1. 固定資産売却益	209	892	△ 683
2. 投資有価証券売却益	356	71	285
3. 関係会社株式売却益	—	1,390	△ 1,390
4. 持分変動利益	—	1,313	△ 1,313
5. 貸倒引当金戻入額	54	34	20
6. 事業再編損失引当金戻入額	119	28	91
7. 損害補償損失引当金戻入額	—	6	△ 6
8. 関係会社整理損失引当金戻入額	525	66	459

連結損益計算書 (2/2)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.4~H18.3)	前連結会計年度 (H16.4~H17.3)	増 減
VII 特別損失	8,005	4,369	3,636
1. 固定資産売却損	583	722	△ 139
2. 固定資産除却損	3,033	927	2,106
3. 減損損失	1,825	1,263	562
4. 投資有価証券評価損	60	—	60
5. 事業再編損失	259	70	189
6. 事業再編損失引当金繰入額	952	143	809
7. 損害補償損失	13	—	13
8. 関係会社整理損失引当金繰入額	107	144	△ 37
9. 環境対策引当金繰入額	573	—	573
10. 分譲地補修工事引当金繰入額	191	—	191
11. 棚卸資産評価損	—	478	△ 478
12. 災害損失	409	622	△ 213
税金等調整前当期純利益	92,974	53,917	39,057
法人税、住民税及び事業税	34,050	10,246	23,804
還付法人税等	2,279	—	2,279
追徴法人税等	161	—	161
法人税等調整額	△ 3,557	5,276	△ 8,833
少数株主利益(減算)	1,799	1,378	421
当期純利益	62,800	37,017	25,783

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17. 4～H18. 3)	前連結会計年度 (H16. 4～H17. 3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,191	81,187
資本剰余金増加高	559	4
(新株発行高)	(551)	(—)
(自己株式処分差益)	(8)	(4)
資本剰余金期末残高	81,750	81,191
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	113,762	81,210
利益剰余金増加高	62,800	38,066
(当期純利益)	(62,800)	(37,017)
(連結子会社増加による増加高)	(—)	(1,049)
利益剰余金減少高	4,616	5,514
(配当金)	(4,564)	(3,425)
(取締役賞与金)	(52)	(37)
(連結子会社増加による減少高)	(—)	(1,071)
(持分法適用会社増加による減少高)	(—)	(981)
利益剰余金期末残高	171,946	113,762

連結キャッシュ・フロー計算書 (1 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H17. 4~H18. 3)	前連結会計年度 (H16. 4~H17. 3)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(△は純損失)		92,974	53,917	39,057
減価償却費		22,951	20,578	2,373
固定資産売却損益(△は益)		374	△ 170	544
固定資産除却損		3,033	927	2,106
減損損失		1,825	1,263	562
投資有価証券売却損益(△は益)		△ 356	△ 71	△ 285
投資有価証券評価損		60	—	60
持分変動損益(△は益)		—	△ 1,313	1,313
関係会社株式売却損益(△は益)		—	△ 1,591	1,591
デリバティブ評価損益(△は益)		2,029	3,636	△ 1,607
連結調整勘定償却額		△ 33	△ 27	△ 6
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 122	△ 72	△ 50
賞与引当金の増減額(△は減少)		360	229	131
休炉工事引当金の増減額(△は減少)		△ 343	292	△ 635
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 1,613	△ 2,458	845
役員退職引当金の増減額(△は減少)		△ 20	126	△ 146
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)		655	△ 700	1,355
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)		△ 234	△ 27	△ 207
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)		△ 418	△ 608	190
合理化損失引当金の増減額(△は減少)		—	△ 69	69
環境対策引当金の増減額(△は減少)		573	—	573
分譲地補修工事引当金の増減額(△は減少)		191	—	191
その他の引当金の増減額(△は減少)		1,245	—	1,245
受取利息及び受取配当金		△ 1,673	△ 957	△ 716
支払利息		2,954	1,850	1,104
為替差損益(△は益)		△ 845	313	△ 1,158
持分法投資損益(△は益)		△ 21,915	△ 13,513	△ 8,402
停止事業管理費用		816	743	73
事業再編損失		441	70	371
損害補償損失		247	—	247
災害損失		409	622	△ 213
売上債権の増減額(△は増加)		△ 18,971	9,624	△ 28,595
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 24,964	△ 37,061	12,097
仕入債務の増減額(△は減少)		8,804	2,886	5,918
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,421	△ 1,827	3,248
割引手形の増減額(△は減少)		—	△ 510	510
その他		5,081	5,687	△ 606
小計		74,936	41,789	33,147
利息及び配当金の受取額		14,350	3,597	10,753
利息の支払額		△ 2,811	△ 1,923	△ 888
事業停止期間管理費用の支払額		△ 816	△ 743	△ 73
合理化に伴う特別退職金等の支払額		—	△ 95	95
災害復旧費用の支払額		△ 409	△ 589	180
法人税等の支払額		△ 14,478	△ 1,886	△ 12,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,772	40,150	30,622

連結キャッシュ・フロー計算書 (2 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H17. 4~H18. 3)	前連結会計年度 (H16. 4~H17. 3)	増 減
		金 額	金 額	金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 48,728	△ 38,056	△ 10,672
	有形固定資産の売却による収入	3,103	2,615	488
	無形固定資産の取得による支出	△ 471	△ 156	△ 315
	無形固定資産の売却による収入	5	10	△ 5
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,204	△ 416	△ 788
	投資有価証券の売却による収入	510	235	275
	関係会社株式の取得による支出	△ 51,969	—	△ 51,969
	関係会社株式の売却による収入	5	4,018	△ 4,013
	関係会社持分の取得による支出	97	—	97
	短期貸付による支出	△ 1,576	△ 1,316	△ 260
	短期貸付金の回収による収入	869	1,720	△ 851
	長期貸付による支出	△ 45	△ 259	214
	長期貸付金の回収による収入	87	385	△ 298
	その他	△ 3,067	△ 505	△ 2,562
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,384	△ 31,725	△ 70,659
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の増減額(△は減少)	7,682	△ 6,970	14,652
	長期借入金の返済による支出	△ 4,337	△ 2,586	△ 1,751
	長期借入れによる収入	31,867	16,785	15,082
	社債の償還による支出	△ 10,000	△ 16,000	6,000
	社債の発行による収入	—	20,000	△ 20,000
	少数株主への株式の発行による収入	9,288	—	9,288
	自己株式の増減額(△は増加)	△ 338	△ 254	△ 84
	配当金の支払額	△ 4,564	△ 3,425	△ 1,139
	少数株主への配当金の支払額	△ 875	△ 1,451	576
	その他	—	△ 2	2
	財務活動によるキャッシュ・フロー	28,723	6,097	22,626
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,354	55	2,299
V	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 535	14,577	△ 15,112
VI	現金及び現金同等物の期首残高	34,785	19,304	15,481
VII	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	—	904	△ 904
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	34,250	34,785	△ 535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

連結子会社は、以下のとおりであります。

【資源部門】9社

住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、
エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、
住友金属鉱山オセアニア(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ(株)、
エス・エム・エム・セロベルデ ネザーランドB.V.

【金属および金属加工部門】6社

(株)日向製錬所、住友金属鉱山伸銅(株)、太平金属工業(株)、住友金属(株)、
コーラルベイニッケル(株)、スミック ニッケル ネザーランドb.v.

【電子材料および機能性材料部門】23社

住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、
(株)伸光製作所、住友金属鉱山アジアパシフィック(株)、
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、
台湾住友電子(株)、成都住友電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、
上海住友電子漿料有限公司、東莞住友電子ペースト有限公司、蘇州住友電子有限公司、
住友リードフレームシンガポール(株)、住友リードフレームタイランド(株)、
住友リードフレームビンタン(株)、住友テック(株)、不二電子工業(株)、
エス・エム・エム ユーエスエー(株)、エス・エム・エム イーピー(株)、住友潤滑剤(株)、
(株)日東社

【住宅・建材部門】2社

住友金属鉱山シポレックス(株)、キゲタハイム(株)

【その他部門】9社

(株)ジェー・シー・オー、住友エコエンジ(株)、スミコンセルテック(株)、住友テクノリサーチ(株)、
日本キャタリストサイクル(株)、住友触媒トレーディング(株)、住友情報システム(株)、住友技術
サービス(株)、SMMプラントエンジニアリング(株)

連結子会社のうち、エス・エム・エム・セロベルデ ネザーランドB.V. および東莞住友電子ペースト有限公司は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

日本照射サービス(株)

新橋住友ビル管理(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 13社

カンデラリア鉱山(株)

セロ・ベルデ(株)

オホス・デル・サラド(株)

P.T. インターナショナルニッケルインドネシア

フィゲスバル

ゴロ・ニッケル(株)

エム・エスジック(株)

金隆銅業有限公司

(株)アシックス

(株)グラノプト

I Sエレクトロード・マテリアルズ(株)

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

持分法適用会社のうち、セロ・ベルデ(株)、オホス・デル・サラド(株)およびゴロ・ニッケル(株)は出資したことから、(株)グラノプトおよびI Sエレクトロード・マテリアルズ(株)は新規設立したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日本照射サービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エーカンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ(株)、エス・エム・エム・セロベルデ ネザーランドB.V.、コーラルベイニッケル(株)、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住友電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住友電子漿料有限公司、東莞住友電子ペースト有限公司および蘇州住友電子有限公司の15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結

子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

金属系たな卸資産

…主として先入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

…先入先出法にもとづく原価法 (一部総平均法)

その他

…主として後入先出法にもとづく原価法 (一部低価法)

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子会社11社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。また市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両・運搬具 5～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

③ 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員および執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、当社における執行役員部分については、内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

⑤ 役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

⑥ 事業再編損失引当金

当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑦ 分譲地補修工事引当金

別館開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事および損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑧ 損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑨ 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑩ 環境対策引当金

当社および国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、

換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

⑤ その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社（持分法適用会社を含む）の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理の変更）

1. 退職給付会計に係る会計基準

当連結会計年度より「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円増加しております。

（表示方法の変更）

1. 営業外費用の「借入金地金評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に271百万円含まれております。

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		274,070百万円		263,659百万円
2. 自己株式	1,727,747株	1,127百万円	1,409,576株	779百万円
3. 非連結子会社および関連会社の株式等				
投資有価証券		137,746百万円		68,285百万円
投資その他の資産その他		2,952百万円		977百万円
4. 担保に供している資産		73,389百万円		63,632百万円
5. 保証債務		5,357百万円		5,306百万円
6. 債権流動化による遡及義務		7,535百万円		5,331百万円
7. 輸出手形割引高		4,732百万円		2,635百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)				(前連結会計年度)			
1. 固定資産売却益の内訳								
土		地	75百万円		土	地	777百万円	
工具・器具および備品			44百万円		機械装置および車両・運搬具		82百万円	
機械装置および車両・運搬具			34百万円		工具・器具および備品		30百万円	
その他			56百万円		その他		3百万円	
計			209百万円		計		892百万円	
2. 固定資産売却損の内訳								
建物および構築物			526百万円		建物および構築物		259百万円	
機械装置および車両・運搬具			41百万円		機械装置および車両・運搬具		224百万円	
土		地	9百万円		土	地	169百万円	
その他			7百万円		その他		70百万円	
計			583百万円		計		722百万円	
3. 固定資産除却損の内訳								
機械装置および車両・運搬具	1,270百万円				機械装置および車両・運搬具		632百万円	
建物および構築物	387百万円				建物および構築物		198百万円	
工具・器具および備品	67百万円				工具・器具および備品		68百万円	
撤去費用等	1,309百万円				その他		29百万円	
計	3,033百万円				計		927百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
現金および預金勘定		34,709百万円		35,090百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△	459百万円	△	305百万円
現金および現金同等物		34,250百万円		34,785百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度に係る「子会社および関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	30,336	87,952	57,616
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	50	149	99
	小計	30,386	88,101	57,715
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,664	1,662	△2
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,664	1,662	△2
	合計	32,050	89,763	57,713

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

- | | |
|-------------|--------|
| (1) 売却額 | 510百万円 |
| (2) 売却益の合計額 | 356百万円 |
| (3) 売却損の合計額 | —百万円 |

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (H18.3.31 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	4,411
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	—
合 計	4,411

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更
該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H18.3.31 現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券					
①国債・地方債等	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—
(2)そ の 他	149	149	—	—	—
合 計	149	149	—	—	—

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	28,674	54,275	25,601
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	50	80	30
	小計	28,724	54,355	25,631
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,996	1,961	△ 35
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,996	1,961	△ 35
合計		30,720	56,316	25,596

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

- | | |
|-------------|--------|
| (1) 売却額 | 235百万円 |
| (2) 売却益の合計額 | 71百万円 |
| (3) 売却損の合計額 | 一百万円 |

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (H17.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	4,439
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	28
合 計	4,467

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更
該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H17.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券					
①国債・地方債等	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—
(2)そ の 他	108	28	80	—	—
合 計	108	28	80	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,337百万円
繰越欠損金	2,560百万円
未払事業税	2,059百万円
賞与引当金	1,383百万円
借入金地金評価損(海外)	1,019百万円
探鉱費(海外)	902百万円
減損損失	830百万円
デリバティブ評価損(海外)	672百万円
関係会社整理損失引当金	426百万円
減価償却費	420百万円
損害補償損失引当金	312百万円
その他	4,313百万円
繰延税金資産小計	22,233百万円
評価性引当額	△ 4,950百万円
繰延税金資産合計	17,283百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 22,920百万円
海外投資等損失積立金	△ 2,071百万円
特別償却積立金	△ 274百万円
圧縮記帳積立金	△ 3,491百万円
探鉱積立金	△ 676百万円
退職給付信託設定益	△ 594百万円
割増減価償却額(海外)	△ 4,306百万円
在外関係会社留保利益	△ 1,030百万円
その他	△ 298百万円
繰延税金負債合計	△ 35,660百万円
繰延税金負債の純額	△ 18,377百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

国内の法定実効税率	40.7%
(調整)	
持分法による投資利益	△ 7.2%
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.0%
親会社と子会社の税率の差異	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.5%
住民税均等割等	0.1%
税額控除	△ 0.6%
還付法人税等	△ 2.5%
評価性引当額の減少	△ 0.8%
その他	△ 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,624百万円
繰越欠損金	4,428百万円
賞与引当金	1,198百万円
デリバティブ評価損(海外)	715百万円
関係会社整理損失引当金	597百万円
未払事業税	551百万円
探鉱費(海外)	549百万円
減損損失	454百万円
休炉工事引当金	448百万円
損害補償損失引当金	405百万円
減価償却費	349百万円
その他	3,851百万円
繰延税金資産小計	21,169百万円
評価性引当額	△ 7,053百万円
繰延税金資産合計	14,116百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 10,496百万円
海外投資等損失積立金	△ 1,284百万円
特別償却積立金	△ 238百万円
圧縮記帳積立金	△ 4,097百万円
探鉱積立金	△ 740百万円
退職給付信託設定益	△ 594百万円
割増減価償却額(海外)	△ 2,781百万円
在外関係会社留保利益	△ 2,695百万円
その他	△ 444百万円
繰延税金負債合計	△ 23,369百万円
繰延税金負債の純額	△ 9,253百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(前連結会計年度)

国内の法定実効税率	40.7%
(調整)	
持分法による投資利益	△ 7.0%
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.7%
親会社と子会社の税率の差異	△ 0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.8%
住民税均等割等	0.2%
税額控除	△ 1.0%
評価性引当額の減少	△ 1.0%
その他	△ 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度および厚生年金基金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社では、確定拠出型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ. 退職給付債務額	△49,617百万円
ロ. 年金資産（注）2	49,574百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 43百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 8,388百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務（注）4	△ 2,213百万円
ト. 連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△10,644百万円
チ. 前払年金費用	－百万円
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△10,644百万円

- (注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は、当社を含め4社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。
2. 退職給付信託の年金資産20,481百万円を含んでおります。
3. 上記年金資産以外の複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額は、2,289百万円であります。
4. 当社および一部の国内連結子会社は、平成18年1月31日付けの退職金制度の改正により、過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用（注）2	1,837百万円
ロ. 利息費用	798百万円
ハ. 期待運用収益	△ 639百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	632百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 461百万円
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,167百万円

- (注) 1. 一部の国内連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額101百万円を退職給付費用として計上しております。また、一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として14百万円を計上しております。
2. 確定給付型企业年金制度および適格退職年金制度における従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1 株 当 たり 情 報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	654.15円	497.57円
1株当たり当期純利益	109.96円	64.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.87円	－円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期純利益	62,800百万円	37,017百万円
普通株主に帰属しない金額	73百万円	52百万円
普通株式に係る当期純利益	62,727百万円	36,965百万円
期中平均株式数	570,477千株	570,679千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額	－百万円	－百万円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式の増加数	5,680千株	－千株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (H16.4~H17.3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住 宅・建 材 部 門	そ の 他 部 門	計	計		
I. 売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	22,715	284,332	147,987	15,316	14,235	484,585	—	484,585	
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	10,356	48,846	6,877	469	8,884	75,432	△ 75,432	—	
計	33,071	333,178	154,864	15,785	23,119	560,017	△ 75,432	484,585	
営業費用	23,100	305,477	147,599	14,605	20,671	511,452	△ 74,760	436,692	
営業利益	9,971	27,701	7,265	1,180	2,448	48,565	△ 672	47,893	
II. 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出									
資 産	64,384	265,667	112,837	14,248	49,087	506,223	67,702	573,925	
減価償却費	2,751	6,354	8,943	653	1,290	19,991	587	20,578	
減損損失	—	—	156	251	—	407	856	1,263	
資本的支出	7,036	15,192	12,578	257	1,179	36,242	246	36,488	

	当連結会計年度 (H17.4~H18.3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住 宅・建 材 部 門	そ の 他 部 門	計	計		
I. 売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	29,617	390,369	174,989	17,001	13,603	625,579	—	625,579	
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	14,102	63,311	9,086	317	15,181	101,997	△ 101,997	—	
計	43,719	453,680	184,075	17,318	28,784	727,576	△ 101,997	625,579	
営業費用	26,612	403,997	172,899	15,178	24,520	643,206	△ 100,383	542,823	
営業利益	17,107	49,683	11,176	2,140	4,264	84,370	△ 1,614	82,756	
II. 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出									
資 産	125,562	350,695	132,227	15,428	49,225	673,137	99,425	772,562	
減価償却費	3,250	7,478	9,647	656	1,329	22,360	591	22,951	
減損損失	1,014	8	803	—	—	1,825	—	1,825	
資本的支出	14,014	16,195	18,783	241	1,735	50,968	△ 400	50,568	

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区
分しております。

事業区分	主要製品等
資 源 部 門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住 宅 ・ 建 材 部 門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等
そ の 他 部 門	使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度85,444百万円、当連結会計年度115,204百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

前連結会計年度（H16.4～H17.3）

たな卸資産の評価方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法にもとづく原価法を採用しておりましたが、前連結会計年度より先入先出法にもとづく原価法を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、資源部門が14百万円の増加、金属及び金属加工部門が10,605百万円の増加、電子材料及び機能性材料部門が494百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度（H16.4～H17.3）						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または全社	連結
I. 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	419,109	20,560	34,097	10,819	484,585	—	484,585
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	25,604	—	282	2,452	28,338	△ 28,338	—
計	444,713	20,560	34,379	13,271	512,923	△ 28,338	484,585
営業費用	403,820	15,145	33,733	12,317	465,015	△ 28,323	436,692
営業利益	40,893	5,415	646	954	47,908	△ 15	47,893
II. 資産	433,342	48,872	39,468	24,637	546,319	27,606	573,925

	当連結会計年度（H17.4～H18.3）						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または全社	連結
I. 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	547,665	25,358	37,790	14,766	625,579	—	625,579
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	31,015	—	4,653	4,678	40,346	△ 40,346	—
計	578,680	25,358	42,443	19,444	665,925	△ 40,346	625,579
営業費用	505,648	16,114	42,045	18,590	582,397	△ 39,574	542,823
営業利益	73,032	9,244	398	854	83,528	△ 772	82,756
II. 資産	514,881	74,365	47,575	77,544	714,365	58,197	772,562

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 東南アジア……シンガポール、マレーシア など
- (3) そ の 他……オーストラリア、台湾 など

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度（H16.4～H17.3）

たな卸資産の評価方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資

産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法にもとづく原価法を採用しておりましたが、前連結会計年度より先入先出法にもとづく原価法を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、日本の営業利益は、11,113百万円増加しております。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H16.4~H17.3)	海外売上高	25,296	35,441	97,674	3,550	161,961
	連結売上高	—	—	—	—	484,585
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	7.3%	20.2%	0.7%	33.4%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当連結会計年度 (H17.4~H18.3)	海外売上高	30,082	45,216	128,921	7,844	212,063
	連結売上高	—	—	—	—	625,579
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.8%	7.2%	20.6%	1.3%	33.9%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 当期の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……米国、カナダ
 (2) 東南アジア……タイ、フィリピン、シンガポール など
 (3) 東 ア ジ ア……台湾、中国、韓国
 (4) そ の 他……オランダ、イギリス など
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H17.4～H18.3)	前連結会計年度 (H16.4～H17.3)
資 源 部 門	37,425	32,052
金属および金属加工部門	350,113	254,606
電子材料および機能性材料部門	162,536	141,075
住 宅 ・ 建 材 部 門	14,731	15,138
そ の 他 部 門	6,476	21,188
合 計	571,281	464,059

(注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。

なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。

2. 生産実績には委託分を含んでおります。

3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H17.4～H18.3)		前連結会計年度 (H16.4～H17.3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資 源 部 門	4,770	586	4,099	787
金属および金属加工部門	23,546	3,562	14,244	1,646
電子材料および機能性材料部門	134,517	9,402	127,259	9,299
住 宅 ・ 建 材 部 門	16,754	1,206	14,861	977
そ の 他 部 門	24,629	5,017	7,886	574
合 計	204,216	19,773	168,349	13,283

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H17.4～H18.3)	前連結会計年度 (H16.4～H17.3)
資 源 部 門	43,719	33,071
金属および金属加工部門	453,680	333,178
電子材料および機能性材料部門	184,075	154,864
住 宅 ・ 建 材 部 門	17,318	15,785
そ の 他 部 門	28,784	23,119
合 計	727,576	560,017

(注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当部長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催予定日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	482,558	36.1	62,581	86.1	70,188	111.3
17年3月期	354,594	21.7	33,635	94.3	33,210	82.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	43,421	104.5	75	99	75	24	16.6	14.0	14.5
17年3月期	21,233	87.6	37	12	—	—	9.4	7.7	9.4

(注)①期中平均株式数 18年3月期 570,476,877株 17年3月期 570,678,523株

②会計処理の方法の変更 有・~~無~~

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	14	00	0	00	7,997	18.4	2.7
17年3月期	8	00	0	00	4,564	21.6	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	553,968	290,998	52.5	509	28
17年3月期	450,083	233,435	51.9	409	11

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 571,243,947株 17年3月期 570,463,218株

②期末自己株式数 18年3月期 1,727,747株 17年3月期 1,409,576株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	246,000	20,600	29,300	21,900	7	00	—	—
通期	472,000	41,700	52,500	37,100	—	—	7	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)65円03銭

貸借対照表 (1/2)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H18. 3. 31)	前 期 (H17. 3. 31)	増 減
資産の部			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	15,705	12,583	3,122
2. 受取手形	1,257	1,202	55
3. 売掛金	53,322	34,572	18,750
4. 有価証券	149	-	149
5. 商製品	579	1,796	△ 1,217
6. 製成品	27,409	17,813	9,596
7. 半製品	17,068	13,945	3,123
8. 原材料	27,618	29,089	△ 1,471
9. 仕掛品	34,400	21,227	13,173
10. 貯蔵品	2,111	2,392	△ 281
11. 前渡金	8,121	2,858	5,263
12. 前払費用	92	65	27
13. 繰延税金資産	3,037	1,807	1,230
14. 短期貸付金	3	2	1
15. 貸付金地金	16,293	9,418	6,875
16. 関係会社短期貸付金	34,231	37,421	△ 3,190
17. 未収入金	7,554	5,920	1,634
18. その他引当金	7,081	5,575	1,506
19. 貸倒引当金	△ 767	△ 830	63
流動資産合計	255,263	196,855	58,408
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	29,170	27,240	1,930
2. 構築物	18,082	17,565	517
3. 機械及び装置	52,610	44,275	8,335
4. 船舶	17	19	△ 2
5. 車両及びその他の陸上運搬具	282	273	9
6. 工具・器具及び備品	1,456	1,520	△ 64
7. 鉱業用地	52	53	△ 1
8. 一般用地	19,163	19,199	△ 36
9. 建設仮勘定	5,729	7,711	△ 1,982
有形固定資産計	126,561	117,855	8,706
(2) 無形固定資産			
1. 借地権	89	89	-
2. 鉱業権	470	420	50
3. ソフトウェア	1,521	1,961	△ 440
4. その他	71	80	△ 9
無形固定資産計	2,151	2,550	△ 399
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	89,685	58,468	31,217
2. 関係会社株	72,905	66,707	6,198
3. 出資	826	798	28
4. 関係会社出資	2,757	2,529	228
5. 長期貸付金	251	258	△ 7
6. 従業員長期貸付金	272	236	36
7. 関係会社長期貸付金	1,934	3,119	△ 1,185
8. 破産更生債権等	11	18	△ 7
9. 長期前払費用	514	565	△ 51
10. その他	1,497	1,144	353
11. 貸倒引当金	△ 279	△ 307	28
12. 投資損失引当金	△ 380	△ 712	332
投資その他の資産計	169,993	132,823	37,170
固定資産合計	298,705	253,228	45,477
資産合計	553,968	450,083	103,885

貸借対照表 (2/2)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H18. 3. 31)	前 期 (H17. 3. 31)	増 減
負債の部			
I 流動負債			
1. 支払手形	—	8	△ 8
2. 買掛金	33,203	17,673	15,530
3. 短期借入金	26,300	26,300	—
4. 一年以内返済予定長期借入金	17,513	2,473	15,040
5. 一年以内償還予定社債	10,000	10,000	—
6. 借入金地金	17,231	10,584	6,647
7. 未払金	12,771	11,466	1,305
8. 未払費用	6,519	6,368	151
9. 未払法人税等	23,429	7,268	16,161
10. 前受金	837	1,112	△ 275
11. 預り金	3,916	2,525	1,391
12. 賞与引当金	1,389	1,227	162
13. 休炉工事引当金	759	1,102	△ 343
14. 事業再編損失引当金	23	100	△ 77
15. 設備支払手形	—	245	△ 245
16. その他の流動負債	5,754	2,679	3,075
流動負債合計	159,644	101,130	58,514
II 固定負債			
1. 社債	38,900	50,000	△ 11,100
2. 長期借入金	31,540	43,477	△ 11,937
3. 繰延税金負債	20,754	8,624	12,130
4. 退職給付引当金	5,978	7,236	△ 1,258
5. 役員退職引当金	458	453	5
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金	48	47	1
7. 関係会社整理損失引当金	3,244	3,410	△ 166
8. 関係会社支援損失引当金	792	1,246	△ 454
9. 環境対策引当金	89	—	89
10. その他の固定負債	1,523	1,025	498
固定負債合計	103,326	115,518	△ 12,192
負債合計	262,970	216,648	46,322
資本の部			
I 資本金	88,906	88,355	551
II 資本剰余金			
1. 資本準備金	81,733	81,184	549
2. その他の資本剰余金			
(1) 自己株式処分差益	17	7	10
資本剰余金合計	81,750	81,191	559
III 利益剰余金			
1. 利益準備金	7,455	7,455	—
2. 任意積立金			
(1) 海外投資等損失積立金	1,871	456	1,415
(2) 特別償却積立金	249	220	29
(3) 圧縮記帳積立金	5,396	5,330	66
(4) 圧縮記帳特別勘定積立金	—	9	△ 9
(5) 探鉱積立金	1,079	1,162	△ 83
(6) 別途積立金	24,000	10,000	14,000
3. 当期末処分利益	48,289	24,902	23,387
利益剰余金合計	88,339	49,534	38,805
IV その他有価証券評価差額金	33,130	15,134	17,996
V 自己株式	△ 1,127	△ 779	△ 348
資本合計	290,998	233,435	57,563
負債・資本合計	553,968	450,083	103,885

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.4~H18.3)	前 期 (H16.4~H17.3)	増 減
I 売 上 高	482,558	354,594	127,964
II 売 上 原 価	397,177	300,553	96,624
III 売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費	85,381	54,041	31,340
IV 営 業 外 収 益 営業外収益	22,800	20,406	2,394
1. 受 取 利 息	62,581	33,635	28,946
2. 受 取 配 当 金	10,694	5,181	5,513
3. デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	461	388	73
4. そ の 他	6,501	4,121	2,380
V 営 業 外 費 用	1,867	—	1,867
1. 支 払 利 息	1,865	672	1,193
2. 社 債 利 息	3,087	5,606	△ 2,519
3. デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	820	613	207
4. 原 価 外 償 却	359	608	△ 249
5. 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	1,790	△ 1,790
6. 休 廃 止 鉱 山 維 持 費	44	67	△ 23
7. そ の 他	—	157	△ 157
経 常 利 益	485	374	111
VI 特 別 利 益	1,379	1,997	△ 618
1. 固 定 資 産 売 却 益	70,188	33,210	36,978
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,460	5,408	△ 3,948
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	97	786	△ 689
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	346	—	346
5. 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	—	3,469	△ 3,469
6. 事 業 再 編 損 失 引 当 金 戻 入 額	57	878	△ 821
7. 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額	332	—	332
8. 関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金 戻 入 額	—	28	△ 28
9. 関 係 会 社 清 算 益	525	77	448
10. 関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金 戻 入 額	103	6	97
VII 特 別 損 失	—	164	△ 164
1. 固 定 資 産 売 却 損	6,223	5,097	1,126
2. 固 定 資 産 除 却 損	265	663	△ 398
3. 減 損 損 失	2,542	422	2,120
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	512	856	△ 344
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	47	—	47
6. 事 業 再 編 損 失	1,190	1,519	△ 329
7. 事 業 再 編 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	70	△ 70
8. 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	100	△ 100
9. 関 係 会 社 支 援 損 失	359	144	215
10. 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	811	734	77
11. 災 害 損 失	89	—	89
税 引 前 当 期 純 利 益	408	589	△ 181
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65,425	33,521	31,904
還 付 法 人 税 等	25,687	7,244	18,443
法 人 税 等 調 整 額	2,236	—	2,236
当 期 純 利 益	△1,447	5,044	△ 6,491
前 期 繰 越 利 益	43,421	21,233	22,188
当 期 未 処 分 利 益	4,868	3,669	1,199
	48,289	24,902	23,387

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (H17年度)	前 期 (H16年度)
当 期 未 処 分 利 益 の 処 分		
当 期 未 処 分 利 益	48,289	24,902
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,572	1,310
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	77	66
特 別 償 却 積 立 金	89	58
圧 縮 記 帳 積 立 金	471	441
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	—	9
探 鉱 積 立 金	935	736
計	49,861	26,212
これを次のとおり処分する。		
利 益 配 当 金	7,997	4,564
	1株につき14円00銭	1株につき8円00銭
取 締 役 賞 与 金	73	52
任 意 積 立 金	32,206	16,728
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	1,225	1,481
特 別 償 却 積 立 金	132	86
圧 縮 記 帳 積 立 金	7	508
探 鉱 積 立 金	842	653
別 途 積 立 金	30,000	14,000
次 期 繰 越 利 益	9,585	4,868
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分		
そ の 他 資 本 剰 余 金	17	7
これを次のとおり処分する。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	17	7

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法にもとづく原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法にもとづく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 原料・仕掛品・半製品・製品・商品 …… 先入先出法にもとづく原価法
 - 貯蔵品 …… 移動平均法にもとづく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (鉱業用地および坑道を除く) …… 定額法
 - 鉱業用地および坑道 …… 生産高比例法
 - 無形固定資産 (ソフトウェアおよび採掘権を除く) …… 定額法
 - 自社利用ソフトウェア …… 社内における利用可能期間 (5年) にもとづく定額法
 - 鉱業権 (採掘権) …… 生産高比例法
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。
 - (4) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。
 - (5) 事業再編損失引当金

当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費

用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、内規にもとづき、当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(7) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(8) 金属鉱業等鉱害防止引当金

特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(9) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(10) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(11) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

(5) その他

決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為

替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計整理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 退職給付会計に係る会計基準

当期より「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記事項)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	151,429百万円	150,129百万円
2. 担保に供している資産	69,771百万円	60,068百万円
3. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数（普通株式）	1,000,000,000株	1,000,000,000株
発行済株式総数（普通株式）	572,971,694株	571,872,794株
(注) 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。		
4. 保証債務	51,199百万円	26,313百万円
5. 輸出手形割引高	4,713百万円	2,631百万円
6. 債権流動化による遡及義務	7,007百万円	5,331百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 (H18.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,796	46,258	43,462

(単位：百万円)

	前 期 (H17.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,796	34,387	31,591

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)
繰延税金資産	
退職給付引当金	5,655百万円
関係会社株式評価損	3,240百万円
未払事業税	1,831百万円
関係会社整理損失引当金	1,320百万円
賞与引当金	565百万円
減損損失	496百万円
関係会社支援損失引当金	322百万円
休炉工事引当金	309百万円
その他	2,174百万円
繰延税金資産小計	15,912百万円
評価性引当額	△ 3,511百万円
繰延税金資産合計	12,401百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 22,729百万円
海外投資等損失積立金	△ 2,071百万円
特別償却積立金	△ 200百万円
圧縮記帳積立金	△ 3,384百万円
探鉱積立金	△ 676百万円
退職給付信託設定益	△ 594百万円
その他	△ 464百万円
繰延税金負債合計	△ 30,118百万円
繰延税金資産の純額	△ 17,717百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.8%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額の増加	0.2%
税額控除	△ 0.8%
還付法人税等	△ 3.4%
その他	△ 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)
繰延税金資産	
退職給付引当金	5,768百万円
関係会社株式評価損	5,067百万円
関係会社整理損失引当金	1,388百万円
関係会社支援損失引当金	507百万円
賞与引当金	499百万円
未払事業税	468百万円
休炉工事引当金	448百万円
その他	2,074百万円
繰延税金資産小計	16,219百万円
評価性引当額	△ 5,698百万円
繰延税金資産合計	10,521百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 10,382百万円
海外投資等損失積立金	△ 1,284百万円
特別償却積立金	△ 171百万円
圧縮記帳積立金	△ 3,702百万円
探鉱積立金	△ 740百万円
退職給付信託設定益	△ 594百万円
その他	△ 465百万円
繰延税金負債合計	△ 17,338百万円
繰延税金負債の純額	△ 6,817百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.1%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額の増加	5.6%
税額控除	△ 1.6%
その他	△ 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%

製 品 別 生 産 量

製 品		当 期 (H 1 7 年度)	前 期 (H 1 6 年度)	増 減
銅	t	326,694	267,755	58,939
金	kg	43,818	40,904	2,914
銀	kg	266,891	270,193	△3,302
ニ ッ ケ ル	t	51,713	54,140	△2,427
亜 鉛	t	88,953	86,755	2,198
濃 硫 酸	t	1,013,775	895,991	117,784
金 銀 鉍	t	126,606	122,710	3,896
(金 量)	(kg)	(7,463)	(7,519)	(△56)
亜 鉛(委託分)	t	27,090	28,000	△910

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。
3. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

製 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	製 品	当 期 (H 1 7 年度)		前 期 (H 1 6 年度)		増 減
		金 額	%	金 額	%	金 額
資 源	金 銀 鈦	11,828	2.5	9,337	2.6	2,491
金 属	銅	171,277	35.5	107,531	30.3	63,746
	金	99,304	20.6	76,545	21.6	22,759
	銀	8,391	1.7	6,193	1.7	2,198
	ニ ッ ケ ル	92,294	19.1	91,890	25.9	404
	亜 鉛	5,563	1.2	3,603	1.0	1,960
	濃 硫 酸	1,237	0.3	771	0.2	466
	化 成 品	9,244	1.9	6,516	1.8	2,728
	そ の 他	49,060	10.1	26,671	7.7	22,389
	計	436,370	90.4	319,720	90.2	116,650
機能性材料	機 能 性 材 料	24,715	5.1	14,529	4.1	10,186
電子材料	電 子 機 器 材 料	77,961	16.2	63,874	18.0	14,087
そ の 他	そ の 他	5,991	1.2	4,657	1.3	1,334
社 内 売 上 高 控 除		△74,307	△15.4	△57,523	△16.2	△16,784
合 計		482,558	100.0	354,594	100.0	127,964
輸 出 売 上 高 (内数)		139,098	28.8	82,680	23.3	56,418

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

与件表

海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	16年度	17年度	増減	18年度 (予想)	増減
銅	C/LB	136.1	185.8	49.7	181.4	△4.4
金	\$/TOZ	414.0	476.6	62.6	530.0	53.4
ニッケル	\$/LB	6.34	6.63	0.29	6.00	△0.63
亜鉛	\$/T	1,109.8	1,614.3	504.5	2,000.0	385.7
為替(TTM)	¥/\$	107.54	113.32	5.78	110.00	△3.32

製品別売上数量・単価

		16年度	17年度	増減	18年度 (予想)	増減
銅	千¥/t	335	491	156	456	△35
	t	320,767	349,149	28,382	373,076	23,927
金	¥/g	1,441	1,766	325	1,885	119
	kg	53,105	56,230	3,125	54,708	△1,522
銀	千¥/kg	24	30	6	26	△4
	kg	260,530	277,560	17,030	289,540	11,980
ニッケル	千¥/t	1,547	1,696	149	1,531	△165
	t	59,406	54,420	△4,986	57,000	2,580
亜鉛	千¥/t	130	207	77	234	27
	t	27,621	26,843	△778	28,000	1,157
受託亜鉛含	t	114,376	115,796	1,420	110,858	△4,938
金銀鉍 (金量)	千¥/DMT	74	93	19	96	3
	t (kg)	124,535 7,501	126,644 7,500	2,109 △1	129,200 7,500	2,556 —

役員 の 異 動 に つ い て

1. 新任取締役候補

持 原 鐸 朗 (現 常務執行役員、金属事業本部副本部長)
家 守 伸 正 (現 執行役員、金属事業本部副本部長)
中 里 佳 明 (現 執行役員、経営企画部長)

2. 退任予定取締役

現 代表取締役 荒 川 千 宣 (退任後、当社顧問に就任予定)
現 取締役 千 原 宏 典 (退任後、当社常任監査役 (常勤) に就任予定)

3. 昇格予定取締役

代表取締役 山 口 信 人 (現、取締役、専務執行役員)

4. 新任監査役候補

常任監査役 (常勤) 千 原 宏 典 (現 取締役、専務執行役員)

5. 退任予定監査役

現 常任監査役 (常勤) 島 勲 (退任後、当社顧問に就任予定)

6. 新任予定執行役員

執行役員 草 田 隆 人 (現 資源事業部事業室長)
執行役員 久 保 田 毅 (現 金属事業本部ニッケル営業・原料部長)

7. 退任予定執行役員

現 副社長 荒 川 千 宣 (退任後、当社顧問に就任予定)
現 専務執行役員 千 原 宏 典 (退任後、当社常任監査役 (常勤) に就任予定)

8. 昇格予定執行役員

副社長 山 口 信 人 (現 専務執行役員)
専務執行役員 持 原 鐸 朗 (現 常務執行役員)
常務執行役員 田 尻 直 樹 (現 執行役員)
常務執行役員 家 守 伸 正 (現 執行役員)

以上、平成18年6月29日付 (予定)